



平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 8 月 6 日

会社名 株式会社 神奈川銀行  
 コード番号 非上場 (URL <http://www.kanagawabank.co.jp>) 本社所在都道府県：神奈川県  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三村 智之 TEL：(045) 261-2641 (代表)  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長 (氏名) 宮田 新悟  
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 7 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	2,184	△18.9	173	△82.7	83	△87.5
26 年 3 月期第 1 四半期	2,696	11.1	1,000	373.9	667	451.2

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 310 百万円 ( - %) 26 年 3 月期第 1 四半期△133 百万円 ( - %)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 1 四半期	18	65	-	-
26 年 3 月期第 1 四半期	149	64	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	447,299	20,347	4.5
26 年 3 月期	441,384	20,149	4.6

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 20,347 百万円 26 年 3 月期 20,149 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	25 00	—	25 00	50 00
27 年 3 月期	—				
27 年 3 月期 (予想)		25 00	—	25 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	300	△76.1	150	△80.6	33 61
通 期	600	△66.6	300	△69.5	67 23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期第1Q	4,474,900株	26年3月期	4,474,900株
② 期末自己株式数	27年3月期第1Q	13,545株	26年3月期	13,457株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期第1Q	4,461,381株	26年3月期第1Q	4,461,819株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
3. 四半期連結財務諸表.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	4～5
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	5
4. 補足情報.....	6
(1) 平成 27 年 3 月期第 1 四半期累計期間損益状況(単体).....	6
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体).....	7
(3) 自己資本比率（国内基準・連結）.....	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）.....	7
(5) 預金、貸出金の残高（単体）.....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、景気は緩やかに回復を続けております。企業の生産活動においても、企業収益が改善するなかで持ち直しております。個人消費につきましても、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移しております。

金融業界においては、金融機関の国内貸出残高は増加傾向にあるものの、貸出金利は引き続き低水準で推移しており、地域金融機関にとりまして厳しい経営環境は続いております。

このような環境の下、当第 1 四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、株式売却益が減少したことなどから、前年同四半期比 5 億 12 百万円減少し、21 億 84 百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加したこと及び不良債権処理額が増加したことなどから、前年同四半期比 3 億 16 百万円増加し、20 億 11 百万円となりました。

以上により、当第 1 四半期連結累計期間の損益は、経常利益は、前年同四半期比 8 億 27 百万円減少し 1 億 73 百万円、四半期純利益は、前年同四半期比 5 億 84 百万円減少し、83 百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金は前連結会計年度末比 57 億 13 百万円増加し、当四半期末残高は 4,147 億 57 百万円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比 8 億 99 百万円増加し、当四半期末残高は 3,103 億 95 百万円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比 31 億 24 百万円増加し、当四半期末残高は 1,189 億 6 百万円となりました。総資産は、前連結会計年度末比 59 億 15 百万円増加し、当四半期末残高は 4,472 億 99 百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 5 月 9 日に公表しております第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額はありません。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成 26 年 6 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	5,400	12,405
コールローン及び買入手形	10,305	5,182
有価証券	115,782	118,906
貸出金	309,496	310,395
外国為替	66	98
その他資産	1,007	1,193
有形固定資産	4,866	4,790
無形固定資産	44	43
繰延税金資産	829	776
支払承諾見返	399	410
貸倒引当金	△6,814	△6,902
<b>資産の部合計</b>	<b>441,384</b>	<b>447,299</b>
<b>負債の部</b>		
預金	409,044	414,757
譲渡性預金	800	-
借入金	7,120	7,950
その他負債	2,352	2,367
賞与引当金	71	18
退職給付に係る負債	786	786
睡眠預金払戻損失引当金	56	56
再評価に係る繰延税金負債	603	603
支払承諾	399	410
<b>負債の部合計</b>	<b>421,235</b>	<b>426,952</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	8,712	8,683
自己株式	△50	△50
株主資本合計	17,954	17,925
その他有価証券評価差額金	1,377	1,590
土地再評価差額金	916	916
退職給付に係る調整累計額	△99	△85
その他の包括利益累計額合計	2,194	2,421
<b>純資産の部合計</b>	<b>20,149</b>	<b>20,347</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>441,384</b>	<b>447,299</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日)
経常収益	2,696	2,184
資金運用収益	1,749	1,744
(うち貸出金利息)	1,521	1,502
(うち有価証券利息配当金)	221	238
役務取引等収益	200	209
その他業務収益	222	103
その他経常収益	524	126
経常費用	1,695	2,011
資金調達費用	62	62
(うち預金利息)	60	59
役務取引等費用	100	119
その他業務費用	3	5
営業経費	1,525	1,652
その他経常費用	3	171
経常利益	1,000	173
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,000	172
法人税、住民税及び事業税	256	161
法人税等調整額	76	△71
法人税等合計	333	89
少数株主損益調整前四半期純利益	667	83
四半期純利益	667	83

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	667	83
その他の包括利益	△801	226
その他有価証券評価差額金	△801	212
退職給付に係る調整額	-	14
四半期包括利益	△133	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△133	310
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成 27 年 3 月期第 1 四半期(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日まで)における四半期決算について、お知らせします。

(1) 平成 27 年 3 月期第 1 四半期累計期間損益状況(単体)

当第 1 四半期については、債券売却損益の減少によるその他業務利益の減少などにより業務粗利益は前年同四半期比 1 億 36 百万円減少しました。また、株式等売却益が減少したことなどにより、四半期純利益は前年同四半期比 5 億 86 百万円減少し 84 百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期(A) (平成 27 年 3 月期 第 1 四半期)	前年同四半期(B) (平成 26 年 3 月期 第 1 四半期)	比較 (A)-(B)	平成 27 年 3 月期 予想 (12 ヶ月間)
業務粗利益	1,871	2,007	△136	
資金利益	1,681	1,686	△5	
役務取引等利益	90	99	△9	
その他業務利益	99	221	△122	
経費 (△) (除く臨時処理分)	1,630	1,514	116	
うち人件費 (△)	816	736	80	
うち物件費 (△)	719	701	18	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	241	492	△251	
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	△18	(△1) -	△18	
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	259	492	△233	
臨時損益	△85	509	△594	
不良債権処理額 (△) ②	186	(△66) -	186	
個別貸倒引当金繰入額 (△)	186	(△66) -	186	
株式等損益	103	432	△329	
株式等売却益	104	432	△328	
株式等償却 (△)	1	-	1	
貸倒引当金戻入益 ③	-	68	△68	
償却債権取立益 ④	19	18	1	
その他の臨時損益	△22	△10	△12	
経常利益	174	1,002	△828	600
特別損益	△0	△0	0	
税引前四半期純利益	174	1,002	△828	
法人税、住民税及び事業税 (法人税等調整額を含む)(△)	89	331	△242	
四半期(当期)純利益	84	670	△586	300
与信関係費用 (①+②-③-④)	148	△87	235	

(注) 平成 26 年 3 月期第 1 四半期については貸倒引当金戻入益を計上しており、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額を相殺して表示しております。なお、( ) は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額を相殺しないベースの額です。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権		2,268	3,001	2,369
	危険債権	14,157	16,574	14,298
	要管理債権	601	658	432
小計 (A)		17,027	20,235	17,100
正常債権		294,004	277,691	293,006
合計 (B)		311,032	297,927	310,106
不良債権比率 (A)÷(B)		5.47%	6.79%	5.51%

(3) 自己資本比率 (国内基準・連結)

「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、平成 26 年 3 月末から、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準を適用し算出しております。

	平成 26 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
1. 連結自己資本比率 (%)	8.39	8.38
2. 連結における自己資本の額 (百万円)	20,170	20,106
3. リスク・アセットの額 (百万円)	240,266	239,916

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	平成 26 年 6 月末				平成 25 年 6 月末				平成 26 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	118,279	2,360	2,477	117	112,855	1,047	1,456	408	115,158	2,030	2,213	182
株式	5,902	1,012	1,127	114	5,346	730	948	217	5,938	921	1,092	171
債券	111,654	1,324	1,326	2	107,509	317	508	191	109,015	1,105	1,117	11
その他	723	23	23	-	-	-	-	-	204	4	4	-

(注) 当四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末時点の帳簿価額 (償却原価法適用、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

	平成 26 年 6 月末				平成 25 年 6 月末				平成 26 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 預金、貸出金の残高 (単体)

(イ) 預金残高		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
預金未残		414,824	408,018	409,116
うち個人預金		328,243	327,160	325,569

  

(ロ) 貸出金残高		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成 26 年 6 月末	平成 25 年 6 月末	平成 26 年 3 月末
貸出金未残		310,395	297,162	309,496
うち個人ローン		86,576	76,681	84,399